



令和5年3月定例会

主な内容

- ② 3月定例会ハイライト
- ③ 常任委員会審査レポート
- ⑤ 特別委員会審査レポート
- ⑥ 予算特別委員会審査レポート
- ⑧ 議案と審議結果一覧
- ⑨ 一般質問
- ⑩ 教えてうなりくん!!
- ⑫ 令和4年度の行政視察

4年ぶりに高校生との意見交換会を開催

3月27日(月)に高校生27名と意見交換会を行いました。生徒の皆さんは少し硬い表情でスタートしましたが、すぐに緊張もほぐれ、ディスカッションでは、高校生の視点から見た成田市の課題や現状について、活発な意見が交わされました。
→詳しくは、15ページをご覧ください。

3月定例会ハイライト

33議案を可決・同意

手数料条例の一部改正、成田浄化センター建設工事請負契約の締結、新年度当初予算など

令和5年3月定例会は、2月10日に招集され、3月9日までの28日間の会期で開催しました。定例会の初日には30議案が上程されました。2月15日には、新年度予算を審査する予算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、2月15日から4日間、各会派の代表質問と個人質問で19人の議員が登場して行い、20日には人事案件1件を先議し、同意しました。21日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案29件、追加議案2件および発議案1件を原案どおり可決し、閉会しました。

【3月定例会の日程】

月日	内容
2月10日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
15日(水)	本会議(代表質問)
16日(木)	本会議(一般質問)
17日(金)	本会議(一般質問)
20日(月)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
21日(火)	新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会、建設水道常任委員会
22日(水)	空港対策・機能強化等推進特別委員会、教育民生常任委員会
24日(金)	JR成田駅西口・赤坂センター地区整備調査特別委員会、経済環境常任委員会
27日(月)	総務常任委員会
28日(火)	予算特別委員会
3月1日(水)	予算特別委員会
2日(木)	予算特別委員会
9日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

閉校した小学校の跡地利活用の方向性が決定

閉校した大栄地区小学校5校^(注1)の跡地利活用について、旧津富浦小学校を除く4校は、民間事業者による利活用とする方向性とし、地域の承諾を得られたとのことでした。(詳しくは、3ページへ)



旧桜田小学校

学校給食費の無料化の対象要件を拡大

令和5年度から、市独自の取り組みとして、中学3年生および義務教育学校9年生の保護者ならびにひとり親家庭の保護者を対象に、学校給食費の無料化を行います。(詳しくは、3ページへ)



成田市での学校給食

(注1)大栄地区小学校5校…小中一貫の義務教育学校「大栄みらい学園」の整備により閉校となった旧大須賀小学校、旧桜田小学校、旧前林小学校、旧津富浦小学校、旧川上小学校。

成田市議会の個人情報保護に関する条例を制定

個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年4月1日から全国的な共通ルールが適用されますが、地方議会は適用対象外となることから、自律的な措置を講じる必要があります。このことから、市議会における個人情報の適正な取り扱いを確保するため、成田市議会の個人情報保護に関する条例を制定する発議案が提出され、可決されました。(発議案第1号)



成田市議会の個人情報保護に関する条例 QRコード

委員会審査レポート

※本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

常任委員会①

総務常任委員会

コンビニ交付の手数料を減額

議案4件をいずれも可決しました。所管事務について5件の報告を受けました。

議案

手数料条例の一部改正

マイナンバーカードを利用して、各種証明書の交付を受けることができるコンビニ交付について、令和5年度中に市税に関する証明書を交付できるよう拡充するとともに、マイナンバーカードのさらなる普及促進と窓口交付の混雑緩和を図るため、令和5年度から令和7年度までの間、コンビニ交付の手数料を100円減額するなど、条例の一部を改正します。

主な質疑

Q 証明書のコンビニ交付について、令和5年度中に新たに交付を開始する証明書は。

A コンビニ交付を行っている証明書は、住民票、印鑑登録証明書、本市に住民登録と本籍がある方の戸籍謄(抄)本、戸籍の附票であるが、新たに課税証明書、非課税証明書、所得証明書の交付の開始を予定している。

所管事務

大栄地区小学校5校の跡地利活用

旧津富浦小学校を除く4校は、地域説明会を開催して意見や要望を伺いながら協議を進めた結果、民間事業者による利活用とする方向性について、地



市内の学校跡地を視察(旧川上小学校)

域の方々から承諾を得られたとのことでした。今後は、令和5年度に事業者の選定、令和6年度に各種調査や設計、改修工事等を行い、令和7年度に施設の供用開始を見込んでいくとのことでした。また、旧津富浦小学校は、学校敷地内の権利関係を整理するなど、新たな利活用に向けた検討を進めているとのことでした。

要望書を提出

本市では公共施設の跡地利活用が行われており、大栄地区小学校5校についても、跡地利活用に向けた検討が進められていることから、学校跡地の利活用に当たっては、地域住民の参画を図り、地域の意向やニーズを十分に踏まえた活用方法とすることなどの要望事項を取りまとめ、市に提出しました。

教育民生常任委員会

保健福祉館の空調設備を更新

議案9件をいずれも可決しました。所管事務について5件の報告を受けました。

議案

保健福祉館空調設備改修工事請負契約の締結

保健福祉館の空調設備について、老朽化や機能の低下が著しいことから、改修工事を実施します。全館休館とはせず、成人健診等については、保健福祉館内の別室や他の施設を利用して実



供用開始から20年が経過した保健福祉館

施します。なお、工事完了は令和6年5月31日を予定しています。

主な質疑

Q 工事期間が長い理由は。

A 全ての空調機の交換と天井の張り替え工事を行うとともに、保健福祉館を使用しながら工事を行うことから、工事期間は1年以上となる。

国民健康保険条例の一部改正

出産に係る経済的負担を軽減するための出産育児一時金について、国において、標準的な出産費用を全て賄えるよう、42万円から50万円に引き上げることから、条例の一部を改正します。

所管事務

中学校3年生及び義務教育学校9年生の生徒並びにひとり親家庭の児童生徒に係る学校給食費無料化の実施

現行の第3子以降の学校給食費の無

料化に加え、令和5年度から、市独自の取り組みとして、進路の決定や入学までの費用など、特に経済的負担が増加する中学3年生と義務教育学校9年生の保護者を対象とするほか、経済的な負担が大きいひとり親家庭の保護者を対象に、学校給食費の無料化を行うとのことでした。

要望書を提出

オンデマンド交通^(注2)は、令和7年度末までに運行形態や料金の検討、交通事業者との調整を行い、令和8年度から見直し後の運行開始を予定していることから、オンデマンド交通高齢者移送サービス事業の見直しに当たり、市民の利便性向上を目指し、抜本的な見直しを図ることなどの要望事項を取りまとめ、市に提出しました。

(注2) オンデマンド交通…利用者の予約に応じて運行する乗り合い型の公共交通サービス。

委員会審査レポート

※本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

常任委員会②

経済環境常任委員会

建築後35年が経過した 成田浄化センターを再整備

議案3件をいずれも可決しました。所管事務について5件の報告を受けました。

議案 成田浄化センター建設工事請負契約の 締結

供用開始から35年が経過し、老朽化が顕著となっている成田浄化センターについて、その建て替えと、今後の安定的で効率的な施設運営を図るため、再整備を行います。なお、工事完



成田浄化センターの完成イメージ図

了は令和7年度中を予定しています。

主な質疑

Q 事業者から提案があった、地球環境の保全や地域貢献、環境教育などの取り組みの内容は。

A 再生可能エネルギーや省エネルギー機器の導入により、年間1,176.9トンのCO₂排出量の削減、市内事業者への発注や市民の雇用による地域経済への貢献、汚水が清水に処理されていく過程を分かりやすく学べる環境教育体制などの提案があった。**非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正**

イノシシなどの鳥獣による農作物の被害の防止に係る施策を地域ぐるみで推進するため、鳥獣被害対策実施隊を設置することに伴い、鳥獣被害対策実施隊員の報酬等を定めることから、条例の一部を改正します。

所管事務

住宅用省エネルギー設備設置費補助金の補助対象の拡充

脱炭素化社会に向けて環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止など、環境の保全と電力の強靱化に寄与することを目的として、令和5年度より、補助対象設備にプラグインハイブリッド自動車を新たに追加するなど、補助対象を拡充するとのことでした。

要望書を提出

成田富里いずみ清掃工場では、ごみの搬入量が、建設当初の計画量を超える状態が運用開始当初から続いていることから、市民・事業者・行政が一体となり、ごみの減量と再資源化を推進することのできる取り組みを検討することなどの要望事項を取りまとめ、市に提出しました。

建設水道常任委員会

DV被害者等への住宅支援を 拡充

議案5件をいずれも可決しました。所管事務について5件の報告を受けました。

議案 成田市営住宅条例の一部改正

配偶者からの暴力を受けた被害者や犯罪による被害者等の居住の安定を図るため、市営住宅の入居に配慮する規定を新たに整備するなど、条例の一部を改正します。

主な質疑

Q 配偶者からの暴力を受けた被害者の場合、市外からの入居も考えられるが、どのような対応になるのか。

A 市内在住でない場合も、住宅困窮要件を満たし、緊急性があるものに限り、1年を超えない期間で公営住宅の目的外使用をさせることが可



市営住宅(北団護台団地)

能である。これにより6カ月以上居住することで、入居条件を満たすため、その時に改めて入居の申し込みをすることが可能となる。

東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備工事請負契約の締結

旧東小学校の跡地利用として、騒音地域である同跡地およびその周辺の土地における地域の振興と活性化、市民の健康増進、スポーツツーリズムの推進等を図るため、パークゴルフ場を整備するに当たり、必要な雨水排水管や

散水管の布設、園路の整理、グリーンやフェアウェイの芝張り工事を実施します。なお、工事完了は令和6年9月30日を予定しています。

所管事務

(仮称)不動ヶ岡土地区画整理事業の概要と進捗状況

不動ヶ岡地区では、商業および住居系の土地利用を図り、良好な市街地を形成することを目的に、施行地区内の地権者で構成された土地区画整理組合による土地区画整理事業の実施に向けて、協議を進めています。施行面積は約23.6ヘクタールの予定で、国道51号の沿道に商業施設用地を計画し、住宅地は戸建て住宅を中心として、計画人口を1,300人と想定しているとのことでした。また、令和5年秋頃の組合設立に向けて、引き続き準備会を支援していくとのことでした。

委員会審査レポート

※本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

特別委員会

空港対策・機能強化等推進特別委員会

土地利用規制緩和に向けた大きな一歩

報告

成田空港周辺地域における土地利用規制の弾力化

国家戦略特区^(注3)ワーキンググループで検討した結果、千葉県と農林水産省が協議を進めてきた「地域未来投資促進法^(注4)の弾力的活用」について、規制改革に沿ったものと認められたとのことでした。成田空港ゲート、高速道路等のインターチェンジ、国道と国道の交差点の周辺において、成田空港の

(注3) 国家戦略特区…世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることなどを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。
(注4) 地域未来投資促進法…地域の特性を活用した事業の生み出す経済的效果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取り組みを支援する法律。

機能との一体的利用の観点から物流施設等を整備する場合には、農用地区域を含む土地であっても、重点促進区域を地域未来投資促進基本計画で設定することが可能になるとのことでした。

『新しい成田空港』構想検討会の進捗状況

国際ハブ空港としての役割を担うために旅客利便性の高いワンターミナルが望ましいことを説明し、全委員から賛同を得たとのことでした。今後は関係者協議を通じて、検討をさらに深度化していくとのことでした。

最終報告

当委員会は、令和元年6月定例会において設置され、空港に関する諸課題についての調査・研究等を行ってまいりました。開港から44年を迎える成田空港は、旅客ターミナルの再構築など、『新しい成田空港』構想の検討に着手した一方で、相次いで発生している航空機からの落下物事案については、非常に重く受け止めていただかなければなりません。今後も騒音地域に寄り添った政策や地域振興策について、なお一層の努力を求めます。

新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会

市場費を増額

議案1件を可決しました。1件の報告を受けました。

議案

公設地方卸売市場特別会計補正予算

歳入では売上高使用料の減額や事業開始が遅れた事業者の施設利用料を減免したことなどにより、使用料等を減額する一方、諸収入等を増額し、歳出では財政調整基金^(注5)を増額します。

(注5) 財政調整基金…年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくいわゆる貯金のこと。
(注6) インバウンド需要…訪日外国人による消費。

最終報告

当委員会は、設置以来4年間、新市場の整備や輸出拠点化推進事業についての調査・検討を行ってまいりました。令和4年1月20日には新生成田市場が開場し、同年11月18日には関連食品棟の開場を迎えることができました。開場後の輸出実績は、コロナ禍前と比較しても堅調に増加していますが、インバウンド需要^(注6)や社会経済活動の回復を見据えた市場運営が重要になると

考えます。引き続き事業者や生産者などの声をしっかりと把握し、市場運営に反映するよう求めます。



令和4年11月に開場した関連食品棟

JR成田駅西口・赤坂センター地区整備調査特別委員会

令和5年度の事業予定を確認

報告

JR成田駅西口市有地活用推進事業

施設整備および運営を行う事業者と基本協定を締結して以降、設計業務に向けた協議を進めており、駐輪場の設計業務やJRとの協議を令和5年度に行い、供用開始は令和9年度を見込んでいくとのことでした。

赤坂センター地区複合施設整備事業

施設の整備に向けた基本調査を令和

5年度に行う予定であり、成田ニュータウンの人口動態や公共施設の配置バランスなどといった課題の整理に加え、市民のニーズを把握するため、ワークショップ^(注7)等を実施するとのことでした。

最終報告

当委員会は、JR成田駅西口市有地活用推進事業および赤坂センター地区複合施設整備事業の諸課題について調査・検討を行うため、令和3年9月定例会において設置されました。両事業

の進捗や既存施設の現状と課題等の調査のほか、市民団体との意見交換等を行うなど、課題や要望等の把握に努めました。既存施設の老朽化やバリアフリー化などの課題がありますが、魅力あるまちづくりを進めていく上では、大変重要な事業です。引き続き市民の声をしっかりと把握し、施設整備や施設運営に反映するとともに、事業の推進に当たっては、市の財政負担の軽減を図るため、補助金等を有効に活用することなどを求めます。

(注7) ワークショップ…参加者の主体性を重視した体験型のグループ学習、講座、研究会等。

可決までの流れ



2/20 本会議

予算特別委員会へ

議案を付託

2/28、3/1、2 予算特別委員会

議案の説明



質疑



委員がした質疑のうち
主なもの

歳入

法人市民税が増収

Q 法人市民税が、令和4年度予算額から増額となった要因は。

A 法人市民税の現年課税分については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大幅な減収となったが、令和3年度は一部企業の大幅な増収に伴い税収の回復が見られ、令和4年度も引き続き回復傾向にあることから、令和5年度においても回復傾向が継続するものと見込んだことが、増額の主な要因である。

民生費

家事・育児等の支援を実施

Q 令和5年度より新たに開始する子育て世帯訪問支援事業について、利用世帯の見込みを20世帯とした考え方は。

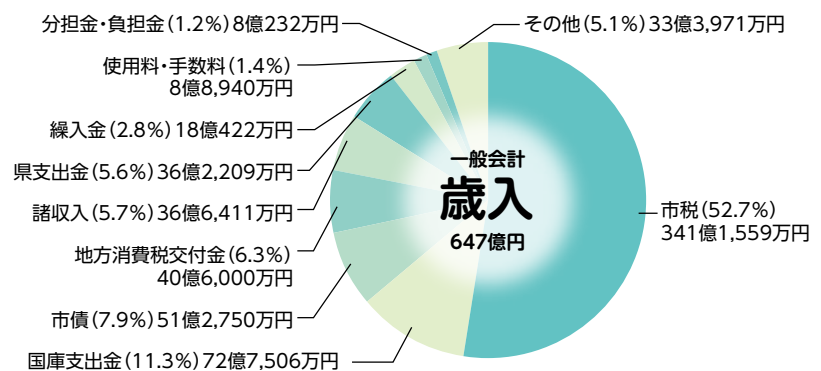
A 令和5年度は20世帯を見込んでいるが、支援する世帯を特定している訳ではない。子育てはしたいが、自分だけでは家庭環境を整えることが難しいひとり親の家庭や、保護者に障がいがあり、障がい福祉サービスのみでは子どもの身辺自立に向けた支援を十分に行うことができないと判断した家庭など、特に支援が必要な家庭に本事業の導入を提案したいと考えている。

令和5年度 当初予算関係 9議案を可決

3月定例会では、令和5年度予算関係9議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が、2月15日に設置され、2月28日から3月2日までの3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

委員長	石渡 孝春
副委員長	大和 義己
委員	葛生 孝浩 眞野 義行
	星野慎太郎 会津 素子
	飯島 照明 神崎 勝
	秋山 忍 神崎 利一
	油田 清 大倉富重雄

▶一般会計



一般会計【歳入】 主な内訳

市税 341億1,559万1,000円(前年度比12億1,106万2,000円の増)
 市民税：102億7,920万9,000円(前年度比2億8,388万2,000円の増)
 固定資産税：220億6,170万8,000円(前年度比8億2,982万円の増)
 地方消費税交付金 40億6,000万円(前年度比2億6,800万円の増)
 国庫支出金 72億7,506万4,000円(前年度比5,103万7,000円の減)
 県支出金 36億2,209万4,000円(前年度比3億2,894万7,000円の増)
 諸収入 36億6,410万6,000円(前年度比7,716万1,000円の減)
 市債 51億2,750万円(前年度比13億2,880万円の増)

査しポ一ト

委員会

※本会議で委員会に付託された
主な議案と審査内容の一部を
要約して紹介します。

総務費

若者世代の定住を促進

Q 令和5年度から結婚新生活支援補助金の補助対象経費を拡充する理由は。

A 令和3年度から国の交付金を活用し補助事業を実施しており、補助対象経費については国の基準より限定的なものとしていたが、令和5年度から国の基準に合わせて拡充するものである。これまで本市では、住宅取得費への補助については、個人資産の形成につながることから、慎重に検討すべきものとして整理していたが、子育て世代の転出超過などの課題も勘案し、若者の定住促進という観点から、住宅取得費や住宅リフォーム費についても、新たに補助対象経費に追加した。

衛生費

がん患者の精神的・経済的負担を軽減

Q がん患者等支援事業について、令和5年度から改善する点は。

A 令和4年度は全頭用ウィッグや毛付き帽子を助成対象としていたが、事業を実施する中で、放射線治療による脱毛は、照射した部位のみに生じることもあり、部分ウィッグも利用されている現状があることから、令和5年度からは助成対象を拡充し、部分ウィッグも対象に追加する予定である。

商工費

企業の進出を促す施策を検討

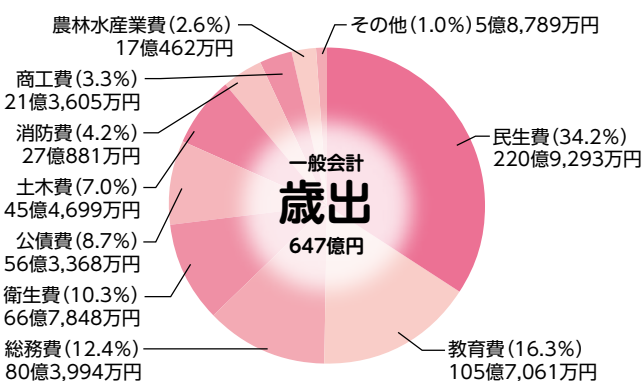
Q 企業立地促進事業では、地域経済をけん引する企業の事業展開を促進する地域未来投資促進基本計画の見直しを行うとのことだが、どのような見直しを検討しているのか。

A 国際医療福祉大学成田病院の開院や新生成田市場の開場などを踏まえ、企業ニーズや企業立地のための基礎調査などを行い、本市の基本計画の見直しを行う。また、千葉県でも、空港周辺9市町を対象とした新たな計画を策定することから、その計画とも整合を図りながら見直ししたいと考えている。

討論・採決 **可決**

3/9 本会議

委員長報告・討論



一般会計【歳出】 主な事業

- 総務費** 電子自治体推進事業 (2億4,540万4,000円)
- 民生費** 保健福祉館管理運営事業 (3億586万3,000円)
保育園整備事業 (4億9,273万円)
- 衛生費** 浄化センター整備事業 (4億9,082万円)
- 農林水産業費** 水田農業構造改革対策事業 (2億8,776万円)
- 商工費** 成田ブランド推進戦略事業 (2億7,151万1,000円)
- 土木費** 生活道路整備事業 (4億4,279万4,000円)
- 教育費** 学校給食事業 (13億6,522万円)

令和5年度予算額

一般会計		647億円
国民健康保険	事業勘定	131億7,644万円
	施設勘定	1億953万円
特別会計		
公設地方卸売市場		8億4,215万円
介護保険		81億1,627万円
農業集落排水事業		2億1,109万円
後期高齢者医療		14億7,206万円
小計		239億2,753万円
地方公営企業会計	水道事業	32億4,915万円
	簡易水道事業	7億485万円
	下水道事業	51億1,472万円
	小計	90億6,872万円
合計		976億9,625万円

※1万円未満を四捨五入した数値となります。

議案と審議結果一覧

※○=賛成、×=反対 ※議長(荒木 博)は採決に加わりません。

※党派名の略称は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑。

議案番号	件名 (件名は一部省略しています)	議決結果	政友クラブ										豪政会				リベラル			公明党		共産党		虹						
			小高	葛生	眞野	藤崎	伊達	鳥海	星野慎太郎	神崎	秋山	荒木	村嶋	石渡	宇都宮高明	鬼澤	飯島	小山	神崎	上田	大和	海保	伊藤	油田	一山	水上	大倉富重雄	荒川さくら	鶴澤	会津
議案																														
1	人権擁護委員の推薦(齊藤 利明)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	成田市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	成田市手数料条例及び成田市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	成田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	成田市国民健康保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	成田市国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	成田市営住宅条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	成田浄化センター建設工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	保健福祉館空調設備改修工事(機械設備工事)請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備工事(コース築造工事)請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	阿利耶橋・阿利耶橋側道橋補修工事の協定の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和4年度成田市一般会計補正予算(第10号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	令和4年度成田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	令和4年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	令和4年度成田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和4年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和4年度成田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和4年度成田市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	令和5年度成田市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和5年度成田市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	令和5年度成田市公設地方卸売市場特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和5年度成田市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	令和5年度成田市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	令和5年度成田市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	令和5年度成田市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	令和5年度成田市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	令和5年度成田市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	令和4年度成田市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	令和5年度成田市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案																														
1	成田市議会の個人情報の保護に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ここが
知りたい!

一般質問

市政に関する一般質問は、2月15日から2月20日まで4日間で行われ、19人の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。なお、飛沫飛散防止パネルが設置された演壇等では、マスクの着用は自由としています。

代表質問

新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

公明党



今後の給食費の完全無料化に向けた取り組みは

おおくら ともなぶ 議員



問

子育て世代への支援について積極的に取り組まれる中、給食費の無料化における本市独自の取り組みとして、新たに中学3年生、義務教育学校9年生、ひとり親家庭の児童生徒を対象とすることは、完全無料化に一步近づき、今後も期待するが、給食費の完全無料化への取り組みは。

答

現行の第3子以降の給食費の無料

化に加え、本年4月から、進路の決定や入学までの費用など、特に経済的負担が増加する中学3年生および義務教育学校9年生の保護者ならび



文部科学省が表彰する「学校給食表彰」で公津の杜中学校が受賞(令和3年度)

に経済的な負担が大きいひとり親家庭の保護者を対象者として、給食費の無料化を行い、子育てに対する経済的な負担の軽減を図っていく。今後は、財政状況や全体的な事業の進捗などを総合的に見極めながら、さらなる給食費の無料化に向けて検討を進めていく。

- ▶結婚新生活支援事業の拡充について
- ▶熱中症対策としての体育館のスポット型空調設備等の整備計画について
- ▶新生成田市場の集客施設の整備に向けた今後の取り組みについて

その他の質問

大変厳しい状況である農業へのさらなる支援策を

問

今日の農業を取り巻く状況は、大変厳しいものとなっており、物価高騰による肥料や飼料、電気料金の値上げなど、農業経営に直接的な打撃を与えた。政友クラブとしては、地域の実情に応じた農地の集積と規模拡大を推進するとともに、機械・施設の導入、農業基盤整備等に対するさらなる支援策の充実を求めているところであるが、市の考えは。

答

農業経営基盤強化促進法の一部改正により、地域農業の在り方を定めた「人・農地プラン^(注8)」を地域計画

(注8)人・農地プラン…それぞれの集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる計画。

として策定することが法定化されたため、地域の農業者をはじめ、市、農業委員会等の関係者が一体となり、地域農業の問題を集落で解決できるような組織の育成等を図るとともに、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約を推進することで、意欲ある担い手の経営規模拡大を図っていく。また、現在、本市独自の園芸振興対策推進事業補助金や集団営農用機械施設整備事業補助金のほか、サツマイモ貯蔵庫整備など、千葉県補助事業に対して上乗せ補

いしわたたか はる 議員



政友クラブ

助を行い、機械施設の整備に要する経費の負担軽減とともに、作業効率の向上、労働力の削減を図っている。

- ▶地域経済の活性化施策と将来にわたる機能的なまちづくりの推進を
- ▶成田空港の更なる機能強化と騒音対策、地域振興策について
- ▶少子化対策と新たな子育て支援施策、学校教育への支援について

その他の質問

豪政会



令和5年度の予算編成への思いと重点施策は

うえだ のぶひろ 議員



問

令和5年度の予算編成に目を向けると、歳入では、税収の順調な回復などが財源の確保に結び付く一方、歳出では、将来を見据えて取り組んでいるまちづくり施策や子育て施策の拡充などにより、公債費や扶助費などの義務的経費が増加傾向にあることに加え、公共施設の更新等に多額の財政負担を要する状況であり、

答

一般会計において、過去最大規模の647億円の予算が編成された。令和5年度の予算編成における市長の思いと、どのような分野に力点を置いたのか、その重点施策を伺う。

令和5年度予算においては、新たな産業の集積や増加する空港関連企業従事者の受け皿づくりなど、空港と空港周辺地域が持つポテンシャルを最大限に活用したまちづくりを推進するとともに、経済・観光の復活を図り、にぎわいの創出と地域経済の活性化に取り組んでいく。また、

学校給食費について無料化の対象を広げるとともに、妊婦や子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援と出産育児関連費用の負担を軽減する経済的支援を一体的に実施することで、子育て世代への支援を充実させていく。さらに、行政手続におけるDX^(注9)を加速させ、申請手続きのオンライン化やキャッシュレス決済が可能な施設の拡大などを推進することで、市民サービスの利便性を向上していく。

- ▶企業立地の促進について
- ▶国際医療福祉大学について

その他の質問

(注9)DX…デジタルトランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。

リベラル成田



土地利用の拡大と新たな企業誘致の取り組みは

いとうたけお 議員



問

企業が進出しやすい環境は、自治体が整備する必要があると考えるが、企業立地促進制度や国家戦略特区による土地利用の拡大と新たな企業誘致の取り組みについての見解は。

答

企業が進出しやすい環境整備を図るため、幹線道路沿道や高速道路インターチェンジ周辺等の地域において、土地利用に係る基礎調査を行う

とともに、企業ニーズや立地の可能性を把握し、企業の進出を促すための施策を検討していく。また、千葉県が国に求めている空港周辺9市町を対象区域とする土地利用規制の緩和等の提案について、国家戦略特区制度の活用ではなく、地域未来投資促進法の弾力的活用により、空港周辺地域における物流施設等の整備に当たり、農振除外^(注10)や農地転用を可能とする方針とされた。千葉県は、同法に基づく基本計画を策定した上で、重点的に地域経済をけん引する

事業の促進を図る重点促進区域を設定し、空港を核とする国際的な物流拠点の強化を目指すとしており、本市としても、重点促進区域の設定等を推進し、市がすでに策定している基本計画の見直しを行うなど、企業立地のさらなる推進に取り組む。

- ▶ 空港周辺地域の環境対策・地域振興策の推進は
- ▶ 介護職員不足の現状とその解消への取り組みは
- ▶ 学校給食費の完全無料化に向けてどのように進めていくのか

その他の質問

(注10) 農振除外…利用が規制されている農用地区域内の農地を住宅等の用地として利用したい場合に行う、農業振興地域整備計画の変更手続き。

個人質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。

教職員の休憩時間の確保を

問

労働基準法第34条では、労働時間の途中に休憩時間を確保するよう定められている。教職員の働き方改革として、各学校の校長は、どのように工夫し、教職員の休憩時間を確保しているのか。また、教育委員会には、教職員の休憩時間の実態をどのように把握し、支援しているのか。

答

学校職員の勤務時間は、各学校の校長が割り振ることとなっており、休憩時間は勤務の割り振りの中で設定している。また、職務内容に応じて時間差をつけるなどの工夫によ

り、教職員の休憩時間の確保に努めている。なお、教育委員会は、4月に各学校から提出される勤務の割り振り表をもって、教職員の休憩時間を把握している。教育委員会としては、これからもICT活用を一層推進



おおわよしむ 議員



するなど、業務負担の軽減を図り、休憩時間の確保をはじめ、教職員がゆとりを持って職務に当たることができるよう支援していく。

- ▶ スマートフォンアプリを活用した市民協働投稿サービスの導入を
- ▶ 新規就農増加のための具体策は
- ▶ 小中義務教育学校の事務職員の多忙解消に向けた取り組みは

その他の質問



市民の暮らし・福祉・教育を最優先に

あらかわ 議員



問

本市は全国でもトップクラスの財政力を持っており、本気でお金の使い方を変えれば、全国に先駆けた福祉や教育を行うことができる。しかし、これまで建設や大型事業を優先して選択と集中を行ってきており、また同じ道を進むのではないかと心配している。市の負担が数十億円から100億円規模の事業を次々と進め、

事業の借金の返済は今も続いている。その結果、財政の弾力性を表す経常収支比率が借金返済額の増加で急激に悪化している。このような状況下で、新たに将来を見据えたまちづくりとして、(仮称)吉倉駅設置や吉倉・久米野地区、東和田南部地区の区画整理事業、隣接するスマートインターチェンジ^(注11)、新たな幹線道路と上下水道などの整備を進めている。施政方針には具体的な事業費が示されていないが、今後の財政運営を長期的な視点で見たときに、事業

費の上限について考えているのか。

事業の実施に当たっては、各事業の目的や内容、期待する効果などを適切に判断するとともに、その時々々の財政状況を踏まえた上で予算を計上していくこととなる。そのため、各事業における事業費の上限について、現時点では想定していない。

- ▶ 早期にすべての子どもの給食費の無料化を
- ▶ 市営水道の料金引き上げは中止を
- ▶ 飯仲地先の卸売市場跡地を活用し、平成小学校の用地拡大を

その他の質問

(注11) スマートインターチェンジ…高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。



高齢者の移動手段の確保を

いちやまたかし 議員



問 買い物や通院などの日常生活における移動手段について、高齢者の方々から、「バスが通っていない」「足が悪いのでオンデマンド交通は利用ができない」といった話を伺っている。日常生活を維持していくためには必ず移動しなければならない状況があり、高齢者が安心して住み続けられる地域づくりには移動支援が欠かせない

ものとなっている。福祉行政として大変重要な課題であるが、現在までの取り組みと今後の考え方は。

答 高齢者の外出支援として運行しているオンデマンド交通については、高齢者の日常生活における移動手段の一つとして広く認識されており、多くの方に利用いただいているところである。一方で、運行内容等についてさまざまな課題があることから、実証実験運行を続けながら、見直しについて検討しているところである。高齢者の移動手段については、令和

3年度に策定した地域公共交通計画において、市全体の交通体系の中で、オンデマンド交通の持続可能な運行のほか、合理的で利便性の高い他の制度の導入についても検討することとしており、引き続き高齢者が安心して利用することができる移動手段の確保に向けて、交通事業者などの関係機関と協議、調整していく。

- その他の質問**
- ▶ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の活用について
 - ▶ 通常学級における特別な支援を要する児童生徒の現状について

市内全域へのサイクリングロードの積極的な整備を

問 市内全域にサイクリングロードを整備することは、高齢化率の高い地域の自然保護や航空機騒音地域における河川の管理につながるほか、新たな産業を生み出し、働き場所を提供できる可能性を秘めている。騒音地域の振興策として計画できないのか、市の見解を伺う。また、周辺市町と連携した観光推進事業として位置付けることはできないのか。

答 サイクリングロードの整備を通じて多くの人々が訪れることになれば、騒音地域の活性化等にもつながるこ

とが期待される一方で、狭隘箇所における自転車と歩行者、農業用車両等との接触事故が危惧されるほか、用水路沿いの農道における事故防止に係る安全面の対策の課題等もあることから、さらなる検討が必要と考えている。今後も、騒音地域に住む方々の意見を伺いながら、将来を見据えた騒音地域の振興策について、関係機関と共に取り組んでいく。また、北総地域8市町で構成する千葉県北総観光連盟では、4つのサイクリングコースを設定したガイドマップを



だてたかのり 議員



作成し、広く周知を図っている。国内では、サイクリングを積極的に観光施策に活用している事例もあることから、引き続き周辺市町と連携を図るとともに、調査研究を進めていく。

- その他の質問**
- ▶ スポーツツーリズムについて、これまでの取り組みと今後の方針は
 - ▶ 新たに事業を開始する創業者へ適切な支援を



国道51号の渋滞緩和に向けた取り組みは

おにさわひろ 議員



問 国道51号は、毎日長い渋滞が発生し、多くの市民が悩まされているが、国道51号の寺台地先から東金山地先までの拡幅工事の進捗状況は。

答 国道51号の4車線化事業として進められている成田拡幅は、市内交通の円滑化の要となる事業であり、残る約1.2キロメートルの完成に向けて、山之作地先から東金山地先にお

いて、東金山橋上部工事および改良工事が進められている。また、4車線化に合わせて必要となる既存道路の付け替えに関して、従前の機能や



国道51号の寺台地先から東金山地先までの拡幅工事

生活利便性が確保された計画となるよう、国と本市で協議を行っており、順次、工事も進められている。なお、事業主体となる国の資料によると、成田拡幅は令和8年度の完成を目指しており、早期開通に向けて引き続き事業促進を図るとされている。

- その他の質問**
- ▶ 土屋交差点から押畑地先までの渋滞による影響について
 - ▶ 三里塚十字路、大清水川栗入口交差点付近の渋滞緩和への取り組みは
 - ▶ 日本一の樹形ともいわれる樹齢約85年の旧東小学校校庭の桜の管理は

平成小学校の児童数増加に伴う校舎増設後の影響は



かんざきとしかず
神崎利一 議員



問 平成小学校の児童数は、今後5年間で500人を維持し、不動ヶ岡地区では土地区画整理事業が予定され、約1,600人が居住する計画もある。平成小学校に隣接する卸売市場跡地の一部を学校用地として活用することを提案するが、見解は。

答 平成小学校では、今後の児童数の増加に対応するため、本年1月に校

舎を増築し、必要な教室数を確保するとともに、令和4年3月に本市で5番目となる親子方式による学校給食共同調理場を整備したところであるが、校舎の増築に併せて低学年用の



平成小学校と卸売市場跡地

活動スペースを整備しており、現時点では児童の活動に支障がないものと考えている。教育環境の充実のため、学校敷地の有効活用を図っているが、平成小学校に隣接する卸売市場跡地については、今後、住宅の供給に伴う児童数の増加なども想定されることから、卸売市場の跡地利用の方針を踏まえながら、適切な教育環境が確保されるよう努めていく。

- ▶ 学区の見直し等について
- ▶ 汚泥の堆肥化について
- ▶ 高齢者支援について

その他の質問

遊休農地^(注12)の解消に向けた農業法人の設立は

問 地域農業の持続的な発展を保障するためには、地域農業資源を余すところなく活用することを重要な目的や使命とした法人による農業経営の存在意義が大きくなりつつある。担い手のいない農地や騒特法による移転に伴い取り残される農地等を含めて考えると、最大の地権者である空港会社を巻き込んだ法人の設立を考えなくてはならない。市、農業協同組合、空港会社等を核とした農業法人の設立について、見解を伺う。

答 農業法人については、空港会社と

も協議の場を持ち、農地の管理についても意見交換を行っている。空港会社によると、所有する農地に関しては、耕作条件が悪い農地を除き、利用集積計画による契約を結び、担い手が耕作を行っており、耕作条件が悪く借り手がない農地についても、適切な保全管理を行っていることである。本市、農業協同組合、空港会社等を核とした農業法人の設立については、担い手のいない農地は圃場^(注13)が分散していること、条件不利地が多く効率化が図れない場

かいほしげき
海保茂喜 議員



合や、閑散期の就業の場の確保など、解決しなくてはならない経営課題があり、引き続き調査研究していく。

- ▶ 成田空港の更なる機能強化と騒音地域の共生共栄は
- ▶ 自治会の加入率向上に向け、目的を明確にした活動を支援することは
- ▶ 少子化対策が子育て支援だけでは解決しないのでは

その他の質問

(注12)遊休農地…1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地。または、周辺地域の農地と比較して、利用の程度が著しく劣っている農地。
(注13)圃場…農作物を育てる場所のこと。水田や畑などを包括する言葉。

騒音地域の振興策実現のために



くずうたかひろ
葛生孝浩 議員



問 騒音地域の振興策について、商業施設としてスーパーや飲食店が新設しやすい環境を整えることは、地域の生活環境を向上させる上で変化を実感しやすいと考えるが、市の見解を伺う。また、騒音地域全体に地域振興策の効果が等しく及ぶよう配慮されるものと認識しているが、地域により人口や戸数、面積、資源等は

さまざまであり、平等性を理由に地域振興が進まないことはもったいないと感じるが、市の見解は。

答 騒音地域の振興策については、地域の方々に生活環境の向上を実感してもらえるよう、今後も地域のニーズの把握に努め、地域に寄り添った振興策の実現に向けて、関係機関とともに取り組んでいく。また、更なる機能強化に当たっては、地域の実情に応じた振興策が必要と考えており、騒音地域の方々と一体となって取り組んでいかなければならないもの

のと考えている。これまでも騒音地域の方々と交流できる機会を通じて意見を伺い、各種施策に反映してきたことから、今後も関係機関との連携を通じて意見交換に努め、成田空港の発展がメリットとなることを実感してもらえるよう取り組んでいく。

- ▶ 生き方を考える上で公教育が与える効果をどのように捉えているのか
- ▶ 特色ある学校づくりを進めるドリームスクールジャンプ21について
- ▶ 本市の英語教育を大人になった児童生徒はどのように感じているのか

その他の質問

学校給食に環境保全型野菜や米の使用を



あいづもとこ 議員
会津素子 議員



問

環境保全型農業^(注14)による野菜や米を学校給食に使用することは、安定的な供給等について課題があるとのことだが、学校給食の食材は見積み競争で選定されており、農家は先を見越して学校給食のために生産することが難しい状況である。11月の食育月間だけでも、あらかじめ農家に生産をお願いし、食材の確保

答

に努めることはできないのか。毎月、各調理場で行っている見積み競争では、原則、同じ品目で品質や価格を比較し、安価で品質が良い食材を提示した業者を落札者としているが、千葉県産や成田市産の食



材があるときは、地産地消を推進する観点から、予算の範囲内で購入できる場合は地元食材を優先的に購入している。食育月間などにおいては、千葉県産や成田市産の食材を可能な限り多く取り入れながら、地元農家が生産した食材を購入できるよう連携を図っていきたいと考えている。

- ▶ 食料自給率の現状について見解は
- ▶ 環境審議会に示されたCO₂削減目標46%の根拠は
- ▶ 河川の水質が環境基準未達成であるが、原因の究明と改善を

その他の質問

(注14)環境保全型農業…農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性ととの調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

成田空港の軍事利用を許さず防衛大臣の発言撤回を

問

成田空港の軍事利用は、1972年4月15日締結の取極書^{とりきめしょ}第3条第1項で、「純然たる民間空港であり、安保条約およびこれに基づく地位協定の存在にもかかわらず、これを軍事的に利用することは絶対に認めない」



答

としている。また、同条第4項では、航空公害に関する交渉覚書の経緯があり、浜田防衛大臣の発言は約束違反であることが明白である。成田空港から郷土とくらしを守る会は、発言の撤回を求める取り組みに着手したが、本件についての見解は。

令和4年12月8日の衆議院安全保障委員会で、浜田防衛大臣より、自衛隊が多様な空港、港湾を使用できるようにしておくことは重要であり、施設を平素から柔軟に利用できるよう、関係省庁や関係団体等に協力を



うざわ おさむ 議員
鵜澤 治 議員



求める旨の発言があったことは承知しているが、成田空港については、取極書第3条第1項で、「軍事的に利用することは絶対に認めない」と明記されていることから、成田空港の軍事利用はないものと認識している。

- ▶ 東海第二原発の再稼働中止と原発帰帰方針の撤回を
- ▶ 残土最終処分に住民同意規定を

その他の質問

多文化共生のまちの実現に向けて



まの よしゆき 議員
真野義行 議員



問

令和3年12月定例会において、「地域共生社会への第一歩として、行政主導の災害時における外国人対応の訓練が最も効果的だと考えるが、その計画はあるのか」という質問に対して、「地域の自主防災組織や避難所運営委員会に外国人住民が参画することは、住民活動による地域防災力のさらなる向上が期待されることか

答

ら、外国人住民を含めた市民との協働による訓練に取り組んでいく」との答弁があったが、進捗状況は。

災害時における避難所運営の基本的な活動を記載した避難所運営マニュアルにおいては、外国人への対応として、食事などの文化や習慣にできるだけ配慮するよう明記するとともに、避難所での共同生活上のルールなどをまとめた外国語版のシートを作成し、各避難所に配備している。また、災害時に指定避難所を開設する市の担当職員に対しては、

やさしい日本語を使用した外国人対応の研修を継続して実施している。新たな取り組みとしては、国際医療福祉大学の外国人留学生を対象に、防災対策や災害時の行動手順などの啓発をはじめ、幅広い体験学習を実施した。今後もさまざまな機会を通じて、多文化共生の視点に配慮しながら、自助・共助・公助の取り組みを促進し、災害時における外国人支援体制の推進に取り組んでいく。

- ▶ 国際理解を促進するという目標に対するPDCAサイクル^(注15)と行政運営は

その他の質問

(注15)PDCAサイクル…行政活動を行う上で、目標を設定した計画(Plan)に基づき、それを実現するために事務事業を実施(Do)し、事務事業の成果を測定し評価(Check)することにより、事務事業の見直し(Action)を図ること。



とoriuminaoki
鳥海直樹 議員



問 成人式に係る予算について、東京ディズニーランドで開催する浦安市は対象者1人当たり約8,400円であるのに対し、成田国際空港で開催する本市は対象者1人当たり約6,000円である。約2,400円の差があるが、本市ならではの魅力ある成人式にするには、それ相応の予算措置が必要と考える。空港の滑走路での開催

や飛行機で市内を遊覧するなど、成田市の宝である若者に夢を持たせるような成人式にするために、さらに幅広く検討しても良いと考えるが、見解を伺う。

答

保安上の問題や、会場を借りている成田国際空港株式会社との協議、調整の必要があることから、滑走路上や航空機の格納庫、航空機内での開催は困難と考えている。しかしながら、空港を擁する本市ならではの特色ある成人式とするため、引き続き検討を重ねていきたい。

その他の質問

- ▶ペーパーレス化の現状と今後の取り組みについて
- ▶タブレット端末等の導入について
- ▶成人式における18歳成年年齢との整合性について



令和5年成人式(成田国際空港)

飲酒運転の根絶に向けた取り組みは

問 全国の交通事故件数は減少傾向にあるが、死亡事故について、特に千葉県内では増加傾向にあり、死亡者数は全国ワースト4位という数字も出ている。2007年9月の道路交通法の改正・施行により、酒酔い・酒気帯び運転に対する罰則が強化され、酒類や車両を提供した者、同乗者などにも罰則を適用する規定が盛り込まれたが、厳罰化の著しい効果は初めだけといった説もある。運転時のアルコール摂取は、正常な認知機能や身体機能を奪い、それが重大

な事故につながっている。交通安全対策として、春や秋の全国交通安全運動では、飲酒運転をなくすためのPRが行われているが、本市の飲酒運転の根絶に向けた取り組みは。

答

本市では、年4回の交通安全運動において、市内各地へののぼり旗の設置、横断幕や懸垂幕の掲出、広報なりたへの掲載、来庁者への庁内放送等による周知・啓発活動を、警察などの関係機関と協力して行っている。また、秋の全国交通安全運動の一環として、小中学生から募集した

むらしましょうどう
村嶋照等 議員



交通安全ポスターの入賞作品について、イオンモール成田での展示や、コミュニティバスの車内への掲示を行い、飲酒運転の根絶を含めた交通安全の周知・啓発に努めている。今後も、飲酒運転の根絶に向けて、本市、市民、警察署、交通安全協会などの関係機関が連携した、交通安全意識の向上に努めていく。

新型コロナウイルス感染症対応と経済対策は



みずかみ ゆきひこ
水上幸彦 議員



問 公明党は、1月24日に官房長官に対し、新型コロナウイルス感染症法上の位置付けの見直しに関する提言を行った。段階的な移行を考えた上で、ワクチン接種や治療、入院の費用は、当面の間、公費で負担することなどを提言したが、新型コロナウイルス感染症法上の位置付けの見直しと新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金物価高騰経済対策について、本市の考え方は。

答

国において、新型コロナウイルス感染症の位置付けを感染症法上の5類感染症に変更するとともに、各種の政策や措置の見直しについて対応方針が示された。本市としては、国・県などからの情報を速やかに提供していくとともに、5類感染症に位置付けられた後も、市内医療機関などと連携し、必要な対策を行っていく。また、本市はこれまで、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨

その他の質問

時交付金を活用しつつ、その時々々の状況を踏まえて積極的に財政措置を講じ、多岐にわたる本市独自の支援事業を実施してきた。令和5年度も、より一層の生活者支援の充実を図るとともに、市内の経済や物価の動向を注視しつつ、国や県と連携し、迅速かつ適切に施策を展開していく。

- ▶地域防災力向上の取り組みは
- ▶隣接区域の防音工事助成に係る新たな基準日による対策について
- ▶公共施設の長寿命化計画と再編成計画について



ゆだ きよし 議員
油田 清



公共施設や学校で脱炭素化をどのように進めるのか

問 政府は、地域の脱炭素化の推進を図るため、令和5年度予算において、新たに脱炭素化推進事業費を1,000億円計上するとともに、脱炭素化推進事業債を創設するとしており、その重点政策の一つとして、公共施設の脱炭素化の取り組みが示されている。本市では、脱炭素化社会の実現に向けて、公共施設や学校での太陽

光発電設備や照明のLED化を、今後どのように進めていくのか。

答 本市ではこれまでに、小中義務教育学校や保育園、消防署などに太陽光発電設備の設置するほか、道路照明や防犯灯のLED化を行い、CO₂排出量の削減を図っている。ゼロカーボンシティ宣言^(注16)を表明している本市としては、CO₂排出量削減に向けた取り組みを一層強化すべく、市役所が一事業者として環境配慮行動を実践するための計画で、現在作成している次期エコオフィスアクション

ンにおいて、公共施設への太陽光発電設備の導入や照明のLED化などを、新たに重点項目に位置付けていく。また、学校においても、エコスクールの整備を推進するため、学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な整備を進めるとともに、次期エコオフィスアクションに示される取り組みと整合を図りながら、脱炭素社会の実現に向けての整備を検討していく。

- ▶ 介護予防としての高齢者の転倒防止対策について
- ▶ 生活困窮者支援について

その他の質問

(注16)ゼロカーボンシティ宣言…持続可能で地球環境にやさしいまちづくりに取り組み、豊かで多様な自然環境を将来世代につなげるため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す宣言。成田市は、令和2年11月25日に宣言した。

教えて うなりくん!!

今回は「高校生との意見交換会」について、うなりくんがレポートします。

高校生との意見交換会

Q1 何で高校生と意見交換をするの？うな。

A1 高校生が政治や行政への理解と関心を高めるとともに、市議会が高校生の考えや意見を聴く機会をつくることを目的に開催しています。今回は、4年ぶりに開催することができました。

[開催日] 令和5年3月27日(月)
[参加校] 成田国際高等学校
成田北高等学校
成田西陵高等学校
下総高等学校
成田高等学校
印旛明誠高等学校(公募)

Q2 当日の様子を教えてください。うな。

A2 高校生の皆さんは、最初は緊張の面持ちでしたが、〇×クイズや議会棟を見学するにつれて笑顔が多く見られるようになり、ディスカッションは終始和やかな雰囲気で行われました。

14:00 14:30 14:50 16:00



高校生 これからの成田市をどのようにしていきたいですか？
議員 子育て支援策を充実させることで子どもが増え、その子どもたちが教育をしっかりと受けられる環境をつくりたいです。

議員 今回の意見交換会に参加した感想を教えてください。
高校生 主体的に政治に関わることができ、もっと関心が湧いてきそうです。

高校生 議員は堅いイメージがありましたが、とても話しやすかったです！



ディスカッション

当日のディスカッションの概要やアンケート結果等については、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

高校生との意見交換会
QRコード



行政視察

各委員会等では、他の自治体の先進的な施策や取り組みを調査するため行政視察を実施しました。行政視察報告書は、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



行政視察
QRコード

- ▶ **総務常任委員会** (7月14日、10月24日～26日)
南房総市：公共施設の跡地利活用(シラハマ校舎、七浦診療所)
富山市：学校跡地利活用(総曲輪レガートスクエア)
坂井市：学校跡地利活用(竹田農山村交流センター)
糸魚川市：糸魚川市駅北大火(防災、避難所運営、消防力強化等)

- ▶ **教育民生常任委員会** (11月7日)
つくば市：つくば市乗合タクシー「つくタク」

- ▶ **経済環境常任委員会** (10月25日～26日)
亀岡市：自治体新電力事業(亀岡ふるさとエネルギー)、かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト
倉敷市：ごみの減量と再資源化

- ▶ **建設水道常任委員会** (7月13日～14日)
仙台市：空き家対策
盛岡市：Park-PFI^(注17)を活用した都市公園の利活用

- ▶ **議会運営委員会** (1月18日)
取手市：議会におけるDX推進

- ▶ **空港対策・機能強化等推進特別委員会** (10月20日～21日)
大田区：羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(羽田イノベーションシティ)
羽田空港：国際線ターミナルにおけるSDGs^(注18)とユニバーサルデザイン^(注19)への取り組み
泉南市：関西国際空港を生かしたまちづくり

- ▶ **新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会** (10月11日～12日)
北九州市中央卸売市場／北九州市公設地方卸売市場：市民に対する安定した生鮮食料品等の供給、市場発水産物のブランド力向上
下関市地方卸売市場唐戸市場：観光客誘致に向けた取り組み

- ▶ **JR成田駅西口・赤坂センター地区整備調査特別委員会** (10月13日～14日)
安城市：中心市街地拠点施設「アンフォーレ」
豊橋市：駅前複合施設「emCAMPUS」

(注17) Park-PFI…公園において飲食店、売店等の施設を設置・運営する民間事業者を公募により選定する制度。

(注18) SDGs…持続可能な開発目標の略称であり、2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた具体的な行動指針のこと。

(注19) ユニバーサルデザイン…年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人々が利用可能であるようにデザインすること。

トルコ・シリア地震に係る義援金を届けました

成田市議会議員団では、2月6日に発生したトルコ・シリア地震で被災された方々へのお見舞いと一日も早い被災地の復旧・復興の支援を目的として、義援金をトルコ共和国大使館に届けました。

議員研修を開催

2月8日に、「コロナ禍後の自治体財政一好調と懸念と一」をテーマとして、前公益財団法人地方自治総合研究所研究員 菅原敏夫^{すがわらとしお}氏を迎え、議員研修を開催しました。



コーヒータイム

3月27日に、4年ぶりとなる「高校生との意見交換会」を開催しました。

当日は市内5校と市外1校の生徒さんが出席し、〇×クイズや議会棟の見学、グループディスカッションを行い、活発な議論が交わされました。

18歳に選挙権が引き下げられ、政治や選挙が身近なものとなった高校生の皆さんにとって、市議会や市政への関心がより一層高まるきっかけとなれば、とてもうれしく思います。

広報広聴委員会は、「議会報告会」や「高校生との意見交換会」の開催を通して、議会の活動や情報を広く発信しており、より市民の皆さまに開かれた議会を目指してまいります。



広報広聴委員会

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336

成田市議会

検索



議会HP
QRコード